

3-1  
3-2

様式第4号（第5関係）

### 活動結果報告書

令和3年4月30日

越前市議会

議長 三田村 輝士 殿

議員氏名 川崎 悟司

下記のとおり報告します。

日 程 令和3年4月22日(木曜日)～平成 年 月 日( 曜日)

活動先 川崎さとしだより

活動目的 越前市の取り組みや今後の政策を市民に伝える

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 (不足のときは、補助用紙を用いる。)

折込業者 日刊県民福井武生専売所

(株)福井新聞折りこみセンター

支払金額 145,469円

配布先 市内各所

配布部数 21,500枚

別添のとおり

# 川崎さとし

さとし  
コラム

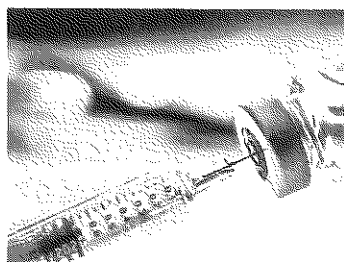
発行者：川崎 悟司  
TEL.0778-22-3242

皆様のご意見をお待ちしています。  
E-mail:satoshi-17@cu.ttn.ne.jp



## 2021年 3月議会報告

昨年来の新型コロナ感染者は世界中で1億2千8百万人を超え死者は280万人に達した。国内においては、47万人を超え、死者数は、9,000人を超えている。県内の感染者数は、約620人を超え死者数は27人と増えている。多くの命が奪われたことは非常に悲しく残念である。より感染力の強い変異株が次々に現れており、感染拡大の防止と経済の回復という難しい舵取りの中ワクチンの接種が始まった。ワクチンは、変異種に効果があるのか、一瓶いくらののか、国民全体のワクチン接種の予算はどれだけののか、報道にないのは不思議な感じがさえる。緊急事態宣言は3/21日で解除されたが、厚労省職員までも会食等が行われ、気のゆるみによる行動は厳に慎むべきといえる。「宣言慣れ」、「自粛疲れ」があり、第4波へ



の感染の拡大が現実化してきている。間近に迫ってきた東京五輪・パラリンピックについて、海外からの観客の受け入れを断念することとなった。約130の国・地域でワクチン接種が始まっているが、収束の見通しも立っていない状況であり、もっと早期の判断をすべきだったといえる。開催に向け観客数の上限設定や、海外からの選手、関係者への対応、大会の一年延期で経費は約3,000億円増加、そのうえ約900億円のチケット収入が減ることになる。聖火リレーも始まったが機運が高まっている状況にはないようであり、開催までの道のりには課題が山積しているといえる。多くの国民がコロナウイルスに打ち勝つ祭典となることを願っている。

## 2月補正予算 先決予算質疑

【さとし】 ワクチン接種は必ず受けなければならないのか、目標とする接種数は。

【答】 接種については努力義務となっている。受ける方の同意によって実施する。集団免疫が確保できるといわれている70%を目標としている。

【さとし】 医療従事者の協力と確保についての協議は。

【答】 国が示すスケジュールや業務内容に基づき、武生医師会と準備を進めている。

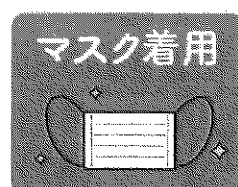
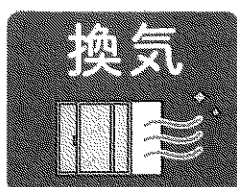
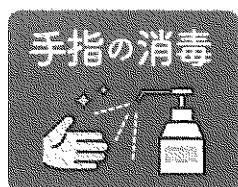
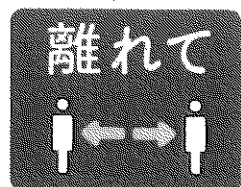
【さとし】 医療従事者や高齢者施設の関係者の範囲及び数の把握は。

【答】 国の算定方法に基づき推計した市内の医療従事者は約2,500人、高齢者施設等の従事者は約1,200人となっている。

【さとし】 接種の手順と個別接種と集団接種の違いは。

【答】 必ず接種券が必要とであり、事前予約をすること。当日は、接種券の他、予診票、本人確認の書類の持参。集団接種は市が設ける会場（総合体育館、市民プラザ、今立総合支所）、個別接種は市内の医療機関となる。

【さとし】 ワクチンの副反応について、後遺症などが残った場合の補償等について



【答】副反応のリスクはあるものの確率は非常に低いといわれている。補償については、予防接種法に基づき国が救済することになる。

【さとし】自力で会場まで行けない方、在宅で障がい者の方や介護状態の方への対応について

【答】希望により無料で送迎バスの運行を検討している。かかりつけの往診医による巡回接種や、介護タクシーの利用等を考えている。



福祉の増進に寄与する」とあります。その目的に基づき、国の補助を受け地方公共団体が建設し、低所得者向けに割安な賃料設定で提供されるのが市営住宅である。

【さとし】市営住宅の戸数などの現状は。

【答】R2年3月末時点の管理戸数は、24団地97棟814戸で内訳は、耐火構造が13団地30棟583戸、準耐火構造が7団地41棟190戸、木造が6団地26棟41戸。木造住宅41戸のうちS41年以前に建設した老朽住宅5団地22棟33戸については、募集は行っておらず、入居者退去後、用途廃止を進めている。

【さとし】低廉な家賃で入居できる市営住宅にどの程度の入居希望があるのか。

【答】H29年度からH31年度の募集倍率は、一般世帯向けの住宅については、募集戸数152戸に対し応募件数147件で97.7%、単身向けの住宅については、募集戸数52戸に対し応募件数64件で123%となっており、単身者の応募が増えてきている。

【さとし】今回の長寿命化計画で、改善が不要なものは維持管理を続ける、改善が必要なものは改善を行うと説明があった。分類はどういう視点で行ったのか。

【答】改善が必要、不必要の分類については、国土交通省住宅局より示された「公営住宅等長寿命化策定指針」に基づき1次判定から3次判定まで行った。1次判定では、需要、効率性、立地の環境等や躯体・避難の安全性を評価し、2次判定では、改善か建替えかといった整備手法や将来的な活用の可能性、3次判定は整備手法、事業費、実施時期を検討しそれに基づき分類した。

【さとし】長寿命化を図ることは、ストックの有効活用という点で理解できるが、計画の中では、民間賃貸住宅と公営住宅を合わせると中長期的に見て、供給量が需要を上回ると予想している。本市において市営住宅は、将来、どの程度の戸数が必要と考えているのか。

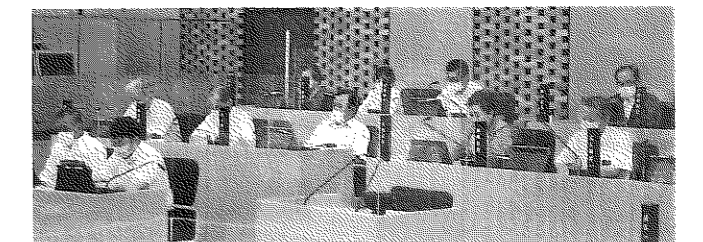
【答】需要に対し、供給が約2割程度増となっており、将来も同程度と予測される。民間賃貸住宅との役割分担を考慮し検討していく。

【さとし】バリアフリー化への改修などはどうなっているのか。障害をお持ちの方や足の不自由な方は1階への入居を希望されると聞いているが、長寿命化工事にあわせて行っていることなどはあるのか。

【答】国の公営住宅等ストック総合改善事業の改善メニューに基づき実施している。床の段差を解消した専用住宅を2戸、車イスでも生活できる住宅を2戸整備している。

【さとし】今後の市営住宅のあるべきすがたについての市長の見解は。

【市長】現在の市営住宅はS40年～50年代に建設され高度成長期の住宅不足の解消や住宅に困窮している人の居住の確保。近年は、人口減少による入居率の低下や高齢者の単身入居の増加、外国人市民の入居の増加など大きく変化してきている。こうした情勢を踏まえ適正管理に努めていく。



## 令和3年度当初予算

- ・予算案 12件 (当初7件 補正5件)
- ・条例案 9件 (制定3件 改正5件 廃止1件)
- ・一般議案 2件
- ・先決承認案 1件 (予算1件)

- ・一般会計 34,852 (百万円)
- ・特別会計 17,247 (百万円)
- ・企業会計 8,507 (百万円)
- 合計 60,606 (百万円)

令和3年度の予算編成にあたっては、新型コロナウイルス感染症対策などを引き続き実施するため、国の3次補正による15か月予算の活用により事業の前倒しを実施し、年度間の切れ目のない予算編成を行い、年間事業執行の平準化と財政負担の軽減により財政の健全化を図った。また、新型コロナウイルス感染症に伴う地域経済への甚大な影響等、絶えず変化する社会情勢に柔軟に対応し、持続可能な財政構造を構築するため、市行財政構造改革プログラムに基づき、行財政構造改革を一層進める一方、市総合計画及び市総合戦略の着実な推進を図るため、新年度当初予算編成方針の重点課題である5つの施策に重点的に配分した。

### まちづくり基盤整備の推進 30億4,000万円

北陸新幹線南越駅周辺整備事業	10億 490万円
たけふ菊人形 (屋内催事場整備)	2億5,400万円
観光施設事業 (大型遊具更新)	2億8,000万円
単独・県営道路整備事業	2億1,000万円
雪寒地域道路整備事業	1億3,360万円

### 次世代を育む施策と健康づくりの推進 46億5,000万円

施設型給付費等支給事業	19億3,687万円
子ども医療費助成事業	2億7,442万円
公立保育園管理運営事業	4億2,542万円
外国人児童生徒支援事業	5億 22万円
R3年度インターハイ開催事業	1,589万円

### 人口問題・定住化対策の推進 43億9,000万円

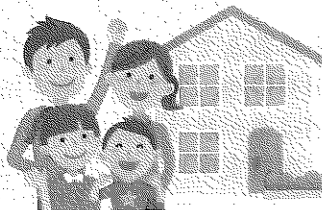
ふるさと納税推進事業	2億5,200万円
児童手当支給事業	13億2,700万円
企業誘致事業	5億9,600万円
教育情報化推進事業	1億4,900万円
多動傾向等支援事業	1億1,853万円

### 環境や文化と調和した産業の育成 23億2,000万円

農作物鳥獣害防止事業	1億1,173万円
農地・水保全管理支払交付金事業	2億4,449万円
伝統産業育成支援事業	3,370万円

### 地域防災両区の充実強化 1億2,000万円

道路施設災害復旧事業	1,300万円
地域防災対策事業	1,280万円
吉瀬川ダム建設事業	1,036万円



## 公共交通について

北陸新幹線金沢・敦賀間の工事について、昨年の秋に、鉄道運輸機構から敦賀駅と加賀トンネル工事に遅れが生じており、開業が一年半遅れるの見込みであることと、工事費用が増額になることが明らかにされたわけである。



結局、年末にかけて国において、開業は令和5年春から令和6年春に1年遅れる、事業費は約2600億円

余り増額となるということで決着を見たということである。

昨年12月議会で、鉄道運輸機構からも市議会に対して説明と謝罪があった。これらについて、一年遅れるということは、市のまちづくりに大きな影響を与えると思いますし、市の財政にも影響を与えることになると思われる。建設負担金については、先日、理事者から越前市の費用負担が3千万円増額となり、想定よりは金額が小さく済んだという説明がなされた訳である。

【さとし】この3千万円の費用負担の増額について、ということなのか。

【答】本市の負担が生じる駅部区間1.17kmの事業費は、315億円から379億円になる。増加分は

## 3月議会 一般質問

### 公営住宅の長寿命化について

市営住宅いわゆる公営住宅のことですが、公営住宅法の目的に「国及び公共団体が協力して、健康で文

化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する定額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより国民生活の安定と社会

国が措置すべきとの考えから、国に対応を求めてきた結果、JRからの貸付料が多く充当され負担が軽減されこれまでの6.7億円から7億円となった。

【さとし】開業が1年間遅れることによる市への負担金などの影響については、並行在来線への負担増の可能性も考えられる。市として負担増があっても応じられないと思うが、どういう状況なのか。

【答】並行在来線の開業が1年遅延することにより、人件費や事務所の運営費など約6億円の掛かり増し経費が見込まれ、国が全額措置すべきと考える。国から「鉄道・運輸機構による地域交通滋養者への出資制度を活用した支援策」の提案を受け県を中心に精査を行っている。

【さとし】並行在来線の新駅設置可能性調査について、これまでの結果についてはどうなっているのか。駅の位置や利用の予測は。

【答】調査期間を当初の1月末までから3月下旬までに変更し対応している。新駅設置の候補地は、武生・王子保駅間4.3kmの中心で武生商工高校に近接している旧越前警察署南交番付近で検討している。駅利用者の予測数は1日当たり286人を見込んでいる。

【さとし】北陸新幹線については、敦賀開業はまだ通過地点で、新大阪までの全線が開業して初めて、国家プロジェクトとして、東海道新幹線と補完しあって国土強靱化に資する事業が完成するものと思える。このことについて国においての検討状況と現在の課題は何なのかお聞きする。

【答】「敦賀・新大阪間をR5年度当初に着工する」との決議を受け、着工5条件の解決を図るとの対応方針が示されたが、京都府の一部地域において現地調査に入れないことから環境影響評価が遅れる可能性、深さ40mを超える大深度地下の活用を検討する京都、大阪での施工、財源などの課題がある。

【さとし】人口減少のなかで乗車人数の減少が見込まれる福井鉄道、路線バス、市民バスに加え、並行在来線の赤字を補てんしていかなければならない訳である。並行在来線の新駅についても、いくら武生商工高校の生徒の利便性向上とはいえ、市が大きな負担をしてまで実施すべきものなのか、過剰な投資をすべきではないと思う。新駅設置ありきではない検討と、冷静な判断をされることを市には求めるが。

【答】施設の規模や財政支援など、県が主体的に取り組むべきと考え協議を進めていく。



## 東日本大震災から10年の節目に想う

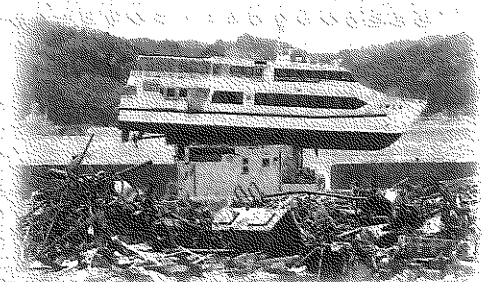
<3・11忘れられない記憶>

2011年（平成23年）3月11日14時46分、東北地方太平洋沖地震による災害及びこれに伴う福島第1発電所事故による災害である。12都道県で2万2千人余の死者。（震災関連死を含む）マグニチュード9.0で発生時点において日本周辺における観測史上最大の地震であった。震災は、人口が減少に転じた後、初めての巨大災害だった。約32兆円が投じられたが、結果的にインフラ偏重となり、なりわいやコミュニティの再生といったソフト面に課題を残したといえる。復興はまだまだ道半ば。光もあれば影もある。発電所の廃炉作業はまだまだ続いており、自分が生きているうちに見届ける事ができるのだろうか？30～40年で完了という数字が空しく響く。重苦しくなる数字もあり、放射性廃棄物は10万年

の隔離が必要だ  
という、問わ  
れているのはどう  
続けるかではな

く、どうたたむかである。脱炭素化に向けて新エネルギー施策の推進が望まれ、世界の先端を行く技術力での牽引を期待したい。

また、近い将来首都圏直下地震、南海トラフ地震の発生も予測されている。国が壊滅的な打撃を受ける災害である。国土強靱化への道を急がなければならないが、自助・共助・公助のバランスのとれた考え方が将来へは更に重要となる。各々の自覚と責任においてしっかりと備えをしていくべきと考える。



3-3  
3-5

様式第4号（第5関係）

## 活動結果報告書

令和3年11月30日

越前市議会

議長 川崎 俊之 殿

議員氏名 川崎 悟司

下記のとおり報告します。

日程 令和3年11月17日(水曜日)～平成 年 月 日(曜日)

活動先 川崎さとしだより

活動目的 越前市の取り組みや今後の政策を市民に伝える

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 (不足のときは、補助用紙を用いる。)

印刷業者 土橋印刷

折込業者 福井新聞折りこみセンター

日刊県民福井

支払金額 358319円

配布先 市内各所

印刷部数 21,500枚

別添のとおり

# 川崎さとし

さとし  
コラム

発行者：川崎 悟司  
TEL.0778-22-3242

皆様のご意見をお待ちしています。  
E-mail:satoshi-17@cuffn.ne.jp



## 議会報告

新型コロナウイルスの新規感染者数が連日2万人を超えるなど「制御不能の感染爆発」の様相を呈していた時期もあり、医療提供体制がひっ迫する現場からは「災害級」との声もあった。

日々、医療の最前線で命と向きあう医療従事者の皆様には、改めて感謝と敬意を表したい。10月半ばより新型コロナウイルスの感染者数が減少し、10/30は全国で286人、東京では14日連続で50人を下回る状況である。緊急事態宣言が解除され飲食店の営業時間短縮要請が緩和された。解除に伴いマスクを外して大騒ぎなどをすれば感染拡大のきっかけになりかねない、冬場に向けて第6波の到来を懸念する意見がある。3回目のワクチン接種も2回目接種を終えた12歳以上全員を公費接種の対象とする方針決定された。2回目接種後、8か月が経過する人から接種券を配布するということである。

本市の1回目の接種率は85.6%、2回目の接種率は82.2%(10/28現在)。10月末には接種希望者は予定通り完了する見込みとはいえ若い世代の接種が進んでいない現況がある。それと期待されるのが、世界中で開発が急がれる軽症者向けの「飲み薬」。症状が悪化しないうちに自宅などで服用できれば、重症化を防ぐことができ、亡くなる人を減らすことにつながるとされている。東京都医師会が推奨し感染爆発したインドでの投与データでも明らかで、日本人が開発した予防・治療薬が既に存在し、安価

STOP

COVID-19

で有効性が高いということで注目を集めている。1日も早い認証が望まれ。利権ではなく人の命と健康のための判断を期待したい。ただ世界を見れば欧州で流行が再燃し、アジアでもワクチン接種が進んだ韓国やシンガポールで感染が広がっている。我が国がいつ同様の事態に転じてもおかしくない。細心の注意を払うべきは新たな変異株の侵入だ。春先の第4波と夏の第5波で猛威をふるった変異株は、海外から入ったとみられる。入国の緩和が進む状況の中、感染力がより強く、ワクチンが有効に作用しない新株の出現に監視を怠ってはいけない。新株がみつければ封じ込めを図りつつ、流行に備えた準備に入る。そのためにも、拡大の兆候を過小評価して対策が後手に回ることのないよう万全の注意を払う必要がある。

日々報じられる感染者数は住民にとってもわかりやすい指標であり、感染防止意識の高まりに役立つものとする。行政には引き続き丁寧な情報発信と説明が求められる。警戒レベルを判断するのは都道府県だ、国とこれまで以上に緊密な連携のもと国民の生命・健康と社会活動を守り発展させていかなければならない。岸田新総理にはコロナ禍で疲弊した経済を立て直すための「成長と分配の好循環」の早期に確実な実現を期待するものである。

## 9月議会 一般質問

### 職域接種と福井村田製作所の感染対策について

企業等で行われていた職域接種については、約6万3,000人を対象として、県内の25の事業所等が国に

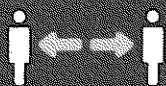
### ..... コロナウイルス感染対策について

申請を行った。その後、モデルナ社製のワクチン供給が滞ったことで幾つかの事業所が実施を見送った。

【さとし】職域の接種の状況について

【答】まず仁愛大学につきまして、1,079人の

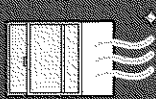
離れて



手指の消毒



換気



消毒



マスク着用



2回のワクチン接種が完了した。アイシン・エイ・ダブリュ工業は、7月6日から9月30日までに3,000人分、信越化学工業は7月25日から9月5日までに1,200人分、福井村田製作所が9月6日から10月末日までに3,000人分のワクチン供給を受け、実施している。

【さとし】外国人住民がたくさん暮らしているわけですが、接種状況と村田製作所さんのクラスターの対応について

【答】外国人市民の接種状況は、半数以上の方は少なくとも1回以上の接種が済んでいる。村田さんの対応としては自主PCR検査の実施、協力会社従業員への行動自粛、社内の感染対策の徹底を行っている。

【さとし】外国人の方の心配なのは、子供さんが誤解や偏見による差別的な行為等があるのではないのか、このことについての対策について

【答】特定の企業に勤務することで、その家族の出勤であったり学校への登校であったり、そういったものを拒否するなどという行動制限を求めることは、人権の面からあってはならないことと考えている。

差別や誹謗中傷などの人権問題への対応につきましては、その時々状況に合わせて、これまでも繰り返し市ホームページに掲載し、周知を図っており県とも連携し、対応をしている。

**子供たち健康と命、学びと成長の場を守るための取組みについて**

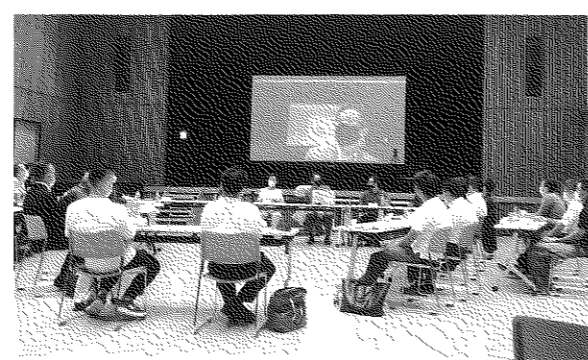
子供たちの新規感染者は世界的に急増しており10代以下の陽性者数は、8月半ばに約15万人に達し、ここ2か月でほぼ倍増というような数字である。12歳から19歳の2回目の接種率は9.7%、12歳から14歳の2回接種率は5.4%。接種したいが、なかなか機会がタイミングよく得られないという現状があるのも事実である。

【さとし】保育園をはじめとする関係者のワクチンの接種は8割以上の方が接種を終えているということだが、日常生活や園事業などへの取組はどうなっているのか。

【答】昨年度は丹南保健所職員を講師に迎え日常的な感染防止対策や万が一の感染者発生を想定した準備、その後の対



▲市PTA連合会 理事会



▲市PTA連合会 初のオンライン会議

応についても勉強会を行なっている。  
また、保護者に対しては登園前の体調管理の徹底。県外往来後には登園を控えるなどの協力をお願いしており、園事業については、地域の感染状況に応じて、感染リスクのある園活動などの中止や延期、内容の見直しをしている。

【さとし】デルタ株というのは非常に感染力が強いということで、中学生の接種状況については。

【答】本市におけます8月末現在、1回以上の接種を受けた方の割合が12歳から14歳では15%、15歳から19歳では35%となっていることから、中高生の接種機会を増やしていきたいと考えている。

【さとし】学校の授業や行事、部活動における感染症の対策については。

【答】可能な限り学校行事や部活動等も含めた学校教育活動を継続し、子供の健やかな学びを保障していくことが重要である。授業については、感染リスクが高い学習活動を一時的に制限することも含めて考えていく。学校行事については、地域の感染状況等を踏まえ保護者などの理解また協力を前提に検討をしていく。部活動につきましては、市教育委員会が各学校に県外校との練習試合や合宿、遠征などは控えるように通知をしており、県内の練習試合等の交流についても、地域の感染状況に応じて判断をしていく。

【さとし】学校が休校になった場合のオンライン授業や感染症対策としての分散登校について

【答】臨時休業等で登校できない児童・生徒へのオンライン授業については、学習に著しい遅れが生じることのないようにするとともに、規則正しい生活習慣を維持し、学校と児童・生徒の関係を継続するために重要であると考えている。昨年3月から5月の臨時休業を踏まえて、本年度は4月からオンライン授業を想定し、タブレット端末の利活用を学校と一緒に研究を進めてきた。

1学期や夏季休業中に先行して取組を行っている学校もあったが、9月から全ての学校において順次

タブレット端末を自宅に持ち帰り、試験的運用を始めており、登校できなくても児童・生徒とのコミュニケーションを絶やさず、学びを止めないような取組を進めている。

また、分散登校につきましては、地域ごとの感染状況や学校規模に応じて判断していく。

【さとし】コロナ禍における子供たちは大きなストレスも抱えるなかで、自身の居場所とか孤立感などに悩まされ自らの命を絶つということがあってはならない。そういった対策について。

【答】相談しやすい環境づくり、これが重要であると考えており、身近にいる信頼できる大人にSOSを出すことができるようにしている。担任や養護教諭、教育相談コーディネーター、スクールカウンセラーなどがそれぞれの立場で相談に乗っている。SNS等を活用した相談体制が県全体でも取り組ま

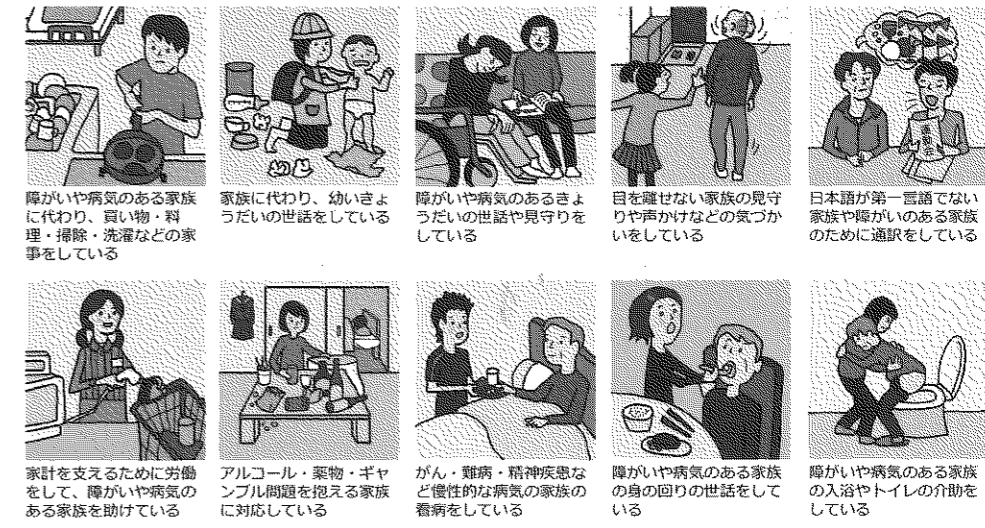
**ヤングケアラーの実態把握について**

ヤングケアラーの実態の把握ということで、学業や仕事の傍ら、障害や病気のある親や祖父母、兄弟、姉妹の介護や世話をしているという18歳未満の子供さんを指す。ヤングケアラーの存在は知られていながら、人数や実態は長い間把握できていなかった。貧困や格差問題との係りが懸念され子供の孤立を深めてはならない。

【さとし】全国的な実態調査として中学生でおよそ17人に1人、高校生では24人に1人という結果であり、中学生で4時間、高校生で3.8時間、中には7時間以上もそういった家族の世話ををする、家事をするという生徒も1割程いる。本市の実態は。

【答】本市の実態につきましては、要保護児童対策地域協議会が要保護、要支援児童として把握している児童のうち、ヤングケアラーの定義に照らして該当するのは児童6人。コロナ禍であり不安が重なり、更に孤立化することのないよう支援に努めていく。秋には県が中学2年生と高校2年生を対象にした実態調査を行い、回答結果は12月上旬に各市町に提供される予定であり、市では、この結果を関係機関と共有する中で、さらなる実態把握につな

**ヤングケアラーはこんな子どもたちです**  
家族にケアを要する人がいる場合に、大人が担うようなケア責任を引き受け、家事や家族の世話、介護、感情面のサポートなどを行っている18歳未満の子供をいいます。



れている。

【さとし】長期化する中で保護者の就業等の変化により収入、家計が落ち込んだ事例はあるのか。

【答】コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変したとの申請は16世帯となっており必要な支援につないでいる。

【さとし】子供の学びの場、成長の場として健康と命を守るという教育委員会としての大きな役割、思い、をお聞きする。

【答】国のいろんな報告書の中で、ホームはあってもホームがないというような表現で今この平時ではないという時の表現がなされている。このホームというのはやはり心が安まる場、居心地がよい場というふうに例示がされており、その認識を持って学校教育に取り組んでいきたい。

げるとともに、対策について協議していく。

【さとし】新しい概念であり、国も明確な指針を出していない、市としてはどう認知しどの部署が担っていくのか。

【答】国は早期発見、早期把握、支援策の推進と社会的認知度の向上を進めるとしている。市は、市民福祉部と教育委員会の連携により取り組んでおり、個別の案件に対しては、子ども・子育て総合相談室が調整機関になる。市要保護児童対策地域協議会が中心となって支援しその上で、教育、福祉・介護・医療と官民の関係機関と連携し、早期に発見し、適切な支援につなげていきたい。



## 「親ガチャ」ってなんぞや？

最近「親ガチャ」なる言葉を耳にする。皆さんは聞いたことはありますか。今年の「新語・流行語大賞」にノミネートされた。私は現在、自身の能力も顧みず市PTA連合会の会長という大役を受けている。（中学校の輪番制というルールがある。）昨年、今年とコロナ禍であり予定の活動や会議等は開けないが、児童生徒の心身の健全な成長、教育環境の充実など日々役員の方々と考えながら行動をしている。

「親ガチャ」という言葉どう思われるか？流行した理由には、いまの情報社会と経済格差が関係していると思われる。現代ではSNSを通じて、簡単に他人の生活を見ることができ、ぜいたくな食事や高価なブランド品の写真を載せる人を見て、憧れを持つとともに自身との格差を感じることもあったりする。「ガチャ」とは、硬貨を投入して景品を入手するカプセルトイの通称「ガチャポン」から生まれた言葉。何が当たるか運次第であり、欲しい商品を手で選んで購入することはできない。この「自分では選べない、外れた時の悲しみ」を「子供は親を選べない」ことの比喩として使っている言葉と言わ

れている。顔・身長・体型・経済状況・頭も良し悪し・毒親・育つ環境など、当てはめられる内容は様々ある。良い条件を持った親の元に生まれてくれば人生上手くいくのにと嘆く人は少なくない。

しかし親が金持ちでも、自分のために使ってくれなければ意味がない。顔の良し悪しは遺伝で決まるが、容姿の整った子だったとしても必ずいいところが似るとは限らない。親子関係を表す言葉としては、**<カエルの子はカエル><トンビがタカを生む><親の七光り>**などもよく聞く。

- ・うまくいかないことを人（親）のせいにするべきでない
  - ・自分の努力次第で人生は切り開かれる
  - ・産み育ててくれた親に感謝の気持ちを持つべき
  - ・親をモノに例えるのはいかがなものかを感じる。
- しかし、憂うことはもっと深刻な状況、本人の努力ではどうにもならないことがある。
- ・食事や勉強がまともにできないほどの貧困、借金
  - ・看病や介護・家事を行う（ヤングケアラー）
  - ・身体的・心理的・性的虐待、育児放棄、
- こういった環境下にいる子供たちはいわゆる普通の生活ができない。手遅れになる前に周りが様々なサインや兆候に気づきことが大切であり、深刻なケースは関係機関が連携し一刻も早く改善されるべきである。私は、親子の対話を充実させ愛情を持って子育てをしていきたい。

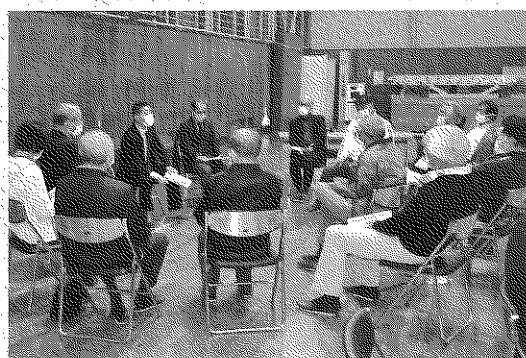
「親ガチャ」は単なる流行語でなく、解決すべき社会的課題である。限りない可能性を秘めた若者が夢と希望を持ち続けられる越前市でありたい。



▲紫ゆかりの地オープニング



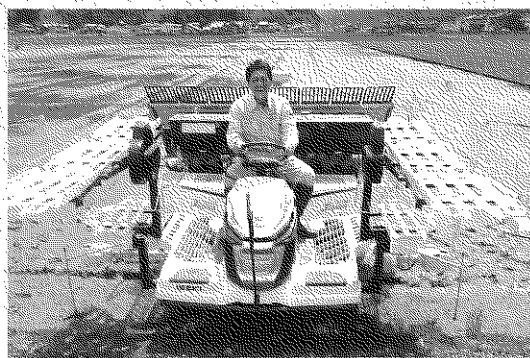
▲鑑査室



▲市民と議会との語る会



▲防災訓練出動



▲宮農田植え作業



▲防犯パトロール



3-6  
3  
2-1

様式第4号（第5関係）

## 活動結果報告書

令和4年3月31日

越前市議会

議長 川崎 俊之 殿

議員氏名 川崎 悟司

下記のとおり報告します。

日 程 令和4年2月8日(水曜日)～平成 年 月 日( 曜日)

活動先 政新会だより

活動目的 越前市の取り組みや今後の政策を市民に伝える

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 (不足のときは、補助用紙を用いる。)

印刷業者 土橋印刷

折込業者 (株)福井新聞折りこみセンター

支払金額 260,507円

配布先 市内各所

印刷部数 11,000枚

別添のとおり

市議会報告

# 政新会だより

発行

越前市議会

## 政新会

議員 川崎 悟司 [2面]  
安立 里美 [3面]

〒916-8630  
越前市野中1丁目13-7

私たち党派「政新会」を結成し将来子どもたちが明るく豊かな未来を築けるよう市民の代表として頑張ります

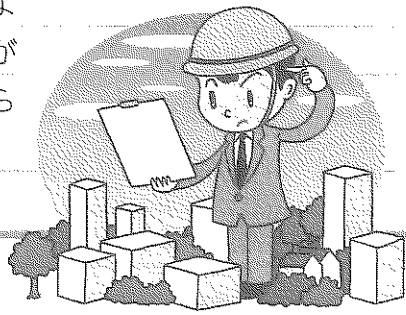


昨年は多大なるご支援、ご指導をいただき厚くお礼申し上げます。  
 私たち政新会を本年もどうぞよろしく願いいたします。

新庁舎に新市長、新しくなった越前市に子どもから高齢者まで全ての市民が夢をもって活動できるまちの実現を目標に私たち政新会は市民の目線で発言をしまいたします。

今後も私たち政新会の二人には市民としての疑問、ご意見等をお寄せ頂きたいと思ひます。

北陸新幹線開通を令和5年春にむかえるにあたり、越前たけふ駅の工事は順調に進められています。  
 1月10日越前市議会として越前たけふ駅の工事状況を視察する機会を頂きました想像以上に機能的であり、理想的な駅舎でした。また、隣接する道の駅工事も順調に進んでおりました。3年後にどのようにこの駅を有意義に利用できるか、さらに広大な駅前をどのように開発していくかが今後の越前市に課せられた大きな課題です。



### 駅前開発の進捗状況

越前たけふ駅周辺整備事業については、令和3年11月以降、市と戸田建設株式会社が共に175件の地権者への戸別訪問を行い、土地利用の意向調査を実施しています。今後、その結果を踏まえて、土地利用計画を検討し、具体的な個別の進出企業の立地動向を十分に把握した上で、地元のまちづくり協議会、関係団体等と協議を行いながら、これからの2年半、あるいは5年の間の時間軸で、商業施設、学術研究施設や研究開発拠点を誘致、整備していく計画です。広大な土地活用が市民生活にとって有効であり、市の発展に不可欠な利用が求められます。半世紀に一度のまちづくりの最終章の始まりです。歴史と文化の薫、越前市の更なる飛躍と力強い歩みの為にも、地権者の方はもとより市民の皆様のご理解と御協力をお願いいたします。

# 川崎 さとし

12月 議会報告

## 一般質問

会派代表質問を受け、更に詳細な答弁を引き出すため議論を深めた。

### 高齢者福祉について

#### 地域包括支援センターの体制について

我が国は国民の4人に1人が65歳以上という超高齢社会を迎えており、2035年には3人に1人が、2060年には約2.5人に1人が65歳以上となることが推計されている。本市の高齢化率は29%であり、健康で暮らせる施策の充実が求められ、世代間の支えあいの取り組みが必要である。

【さとし】市直営の基幹型地域包括支援センターを廃止し、6カ所のサブセンターを地域包括支援センターとし、新体制においても基幹的機能は市に置くとの事である。地域包括ケアシステムの基幹的機能をどう考えているのか。

【答】各センター間の調整と後方支援、各センターと関係機関や地域との調整。困難事案等に集中できる体制となり、高齢者福祉の充実につながった。

【さとし】各センターに「元気カフェ」の設置の指導と子供も集える体制づくりを。

### 農業行政について

#### 地域農業の具体的な方向について

農家の高齢化、米価の下落、後継者不足、鳥獣被害など将来への不安は年々大きくなっている。地域コミュニティの崩壊も危惧される。市全体で儲かる農業というのは難しいといえるが、収穫の喜び、消費者の声が身近に聞こえ、収支のバランスが健全化するための地域農業への道しるべを示す必要が急務である。

【答】癒しや生きがいを感じられる視点で位置づけ、将来的に元気カフェで世代間交流を目指していく。

### 防災体制について

#### 災害への備えと避難所の弱者への視点について

近年、全国的にも頻繁に災害が発生しており、いつ、どこで。どのような事案が起きて不思議ではなく、連日のように地震の報道もありしっかりとした備え、防災意識の向上などあらゆる機会、手段で行う必要がある。国が進める国土強靱化への取り組みは急がなければならないが、避難所の現状について福祉的な視点が重要と考える。

【さとし】市長が考える「災害に強いまちづくり」とはどのようなイメージか。

【答】災害や感染症などの危機事案から、市民の生命と財産を守ることである。R3年3月に市国土強靱化計画を策定し、市民の防災意識の高揚や情報の把握と発信などソフト面の強化も重要であることから危機管理体制の強化を図った。



▲新幹線駅舎にて

【さとし】農業における未来産業の柱とは何を指しているのか。

【答】AIを活用した園芸や水稻などのスマート農業を始め、学生たちが農家での実習を通して未来の農業を研究する教育機関の誘致や整備が必要であり例えば、大学の授業で農業者から農作物の栽培を学ぶカリキュラムを通して、農業者は「後継者の確保」に、学校は「地域と連携した教育」につながる事業を実践できるのではないかと考えている。

# 安立 さとみ

12月 議会報告

## 代表質問

### コロナ禍における子どもの貧困を考えるべき

外見からは分からない状態で困っている子ども達に手を差し伸べて

【さとみ】貧困にはその日の食料や生活必需品を購入できない絶対的貧困と一定生活水準が保てない相対的貧困に分けられています。生活保護制度が充実している日本における相対的貧困は外見からはわかりにくい貧困であることで、支援が満足にできないことが問題とされています。しかし、相対的貧困は6人に一人、特に母子家庭での相対的貧困率は58%を超えています。ここ2年のコロナ禍ではさらに貧困家庭は増えています。市としてそれらの家庭への支援への政策は

【答】学校、保育所等、医療機関、警察など関係機関で組織する市要保護児童対策地域協議会を設置し支援に取り組んでいる。今後は民間団体も含めた様々な地域ネットワークを総動員して子どもの見守り体性を強化する。

### コロナワクチンの接種が出来なかった方々へ対応すべき

【さとみ】本人の入院や家庭の事情など、接種時期に接種を受けることができなかった方もいらっしゃるようです。その方達への周知やワクチン接種への対応はどのようにされるのでしょうか

【答】地域包括センターと連携し、様々な事情で接種が困難な方々を把握する中で、会場に出向くことが困難な場合には、医療機関の協力を得て、往診による接種で対応しています

【意見】現在も子ども食堂や学習支援は実施されています。もっと広がればいい活動ですが生活保護制度までではないが本当に逼迫している家庭の子ども達が来ているのでしょうか。外見からは分からない状態で困っている子ども達に手を差し伸べることができる越前市にしたいです。

### 小学生以上の医療費自己負担金を廃止すべき

【さとみ】平成30年4月から子ども医療費の窓口無料が実施されたが、小学生以上の子どもは診察時に500円の自己負担金が必要です。500円でも受診を控える家庭はあります。そのことで重症化することもあります。誰でも安心して受診する体制づくりが必要です。県内17市町の中でも10自治体は廃止しています。越前市が廃止できない理由は

【答】県補助事業の対象外であるほか、市内小児科医からの要望をお聞きする中で制度化した経緯もあるので、これまで同様に負担していただく方針です

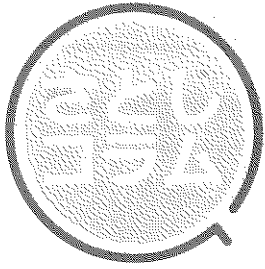
【意見】わずか500円ですからと言われますが、その500円でも考えてしまう家庭があるのが相対的貧困です。今年度に入って新たに廃止した市町村が多くあります。越前市も考えるべきです。



▲防災士として活動

今後も地域包括支援センターと連携強化を図り、ご自身で情報を得ることが出来ない方への周知や相談、会場までの送迎など、きめこまやかな支援に努めます

【意見】包括センターに任せるようです。この相談と調整のためだけに補助金も出るようです。土日に開かれていない包括支援センターもあります。そのような状況の中、本当に機能するのでしょうか



## 国家破産の足音?

今年は「寅年」。勢いが盛んであると例えられており、今年がコロナに負けず飛躍の一年となることを願っている。

新型コロナウイルスのオミクロン株の感染状況が広がりを見せこれまでに多額の予算を住民生活の安定、維持、経済を支えるために投入してきた。終わりの見えない状況の中、現役の財務次官、矢野康治氏が「このままでは国家財政は破綻する」との捨て身の論文を発表した。賛否両論はあるものの財政・国庫管理の責任者の言葉だけに強い切迫感が感じられた。ただ財政破綻とはどういうものなの

かまでは書かれてない。

その悲惨とは、財政法で禁じられた財政ファイナンス（中央銀行が通貨を発行して国債を直接引き受けること。日本では極端なインフレを引き起こす恐れがあるとして、財政法5条によって特別の事由がある場合を除き日本銀行による国債の引き受けは禁止されている。）を事実上日銀に強要するアベノミクスの異次元金融緩和は高い確率でハイパーインフレを招き、さらに国債暴落と日銀の債務超過をもたらすことで日本円の信用が著しく低下し、紙幣は紙くずとなり国家破産に至ること。

この非常事態を解決するには、国家が徴税権を駆使し国民から重税を搾り取る以外に手はなく、これが実行された先例が敗戦直後の「預金封鎖」「新円切り替え」に始まる財産税の徴収だった。2024年の新紙幣発行が不気味な関係性を感じさせる。



## 全小中学校の女子トイレに生理用品設置を決定

経済格差が広がる中、「生理の貧困」が大きな問題として取り上げられています。

女子大生の5人に1人が生理用品を買えない状況になったと報道されました。また子どもの中には生理用品が買えないことが原因で不登校につながったりもしているようです。

そこで9月議会に県内の複数の女性議員が生理の貧困に関しての質問をしました。私、安立も一般質問をしました。

結果、各自治体での生活困窮者への配布は進みましたが、トイレへの設置は無理でした。

越前市は年度内に540を超える個室への設置を決め、しっかり動き出してくれました。越前市教育委員会の迅速な動きに感謝したいと思います。

また、越前市の福祉課では今後公共施設への設置も実施していくと回答しました。ところが、県議会の質問に対し、県の教育委員会ではトイレへの設置は衛生面で問題があると回答したそうです。

当然としてむき出しで設置されているトイレトーパーの衛生面はどうなりますか？ トイレトーパー同様に無料で生理ナフキンが常備される世の中になるといいですね。

今回のことを機会に、小学生への性教育開始のきっかけにさせていただく様にお願いしました。現在ナフキンストッカーの購入に時間がかかっているため設置が遅れていますが1月中には全校設置が完了するそうです。誰もが気兼ねなく利用できるようにしてほしいと思います。